

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		専修学校教育等の運営改善に関する調査指導		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和60年度～		担当課室	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 平林 正吉		
会計区分		一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		教育基本法第2条第2項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		専修学校教育の振興方策等に関する調査・研究協議の実施や、専修学校の多様な学習機会の提供のための具体的な制度整備等に関する研究を実施し、専修学校等の充実に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>専修学校教育の課題についての調査を行い、今後の専修学校の振興方策の検討に用いる。そのほか、研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのパンフレット等を作成・配布する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度専修学校教育の課題についての調査: <ul style="list-style-type: none"> 専門学校等の学校評価、情報公開及びFD等の専修学校教育の質向上を図るための運営改善に関する調査等 平成23年度専修学校研究協議会: <ul style="list-style-type: none"> 研究テーマ:『我が国の経済社会を支える中核的専門人材の養成と専修学校～専修学校の質保証・向上に向けて～』 <p>①基調講演 研究テーマについて、有識者による基調講演を行う。</p> <p>②研究協議 3つの分科会において、以下の協議議題に沿って、事例発表や調査報告等を含めた研究協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1分科会 専修学校の質保証・向上に向けた取組と専修学校における対応 ～専修学校における特色を踏まえた専修学校の組織体制と評価・情報公開への取組について～ 第2分科会 グローバルに向けた専修学校における対応 ～経済社会のグローバル化に対応した専修学校の国際的な質保証のための枠組み、双方向交流の在り方について～ 第3分科会 若者の自立を支える後期中等教育機関としての高等専修学校の機能の強化 ～高等専修学校における教育の質の向上に向けた取組と生徒の多様化への対応と学習者の選択に資する情報公開等への取組について～ <ul style="list-style-type: none"> 専修学校に関する最新の情報を提供するパンフレットの作成 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	21	20	10	7	—	
			補正予算	0	0	0	0	—	
			繰越し等	0	0	0	0	—	
			計	21	20	10	7	—	
		執行額	12	16	3	—	—		
執行率(%)	57.1%	80.0%	36.0%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		本事業は、専修学校に対する社会的ニーズや喫緊の課題等にあわせてその都度必要なテーマを設定するため、経年的な目標を設定することは困難であるが、調査によって得られた成果を専修学校の振興方策の立案・推進に広く活用することを目指す。		成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		専修学校パンフレットの配布箇所数(主な配布先は、各都道府県知事部局、教育委員会、及び専修学校関係団体。配布先において、進路指導の資料や専修学校の周知のための資料として使用。)		活動実績 (当初見込み)	箇所	142	142 (—)	142 (—)	— (142)
		専修学校研究協議会の参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	116	112 (100)	79 (100)	— (100)
				算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成23年度執行額(3,446千円)/配布箇所数(142箇所) 単位当たりコスト＝ 平成23年度執行額(3,446千円)/協議会参加人数(79人)				
単位当たりコスト		(24千円/1箇所)							
		(44千円/人)							
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.6百万円	—	※平成24年度限りの経費				
	職員旅費		0.3百万円	—					
	委員等旅費		1.2百万円	—					
	庁費		4.8百万円	—					
	計		6.9百万円	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は教育振興基本計画のうち「専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進」を具現化するために優先度が高い事業であり、国が総合的に推進していく必要がある。なお、東日本大震災の影響から一部の会議が開催できなかったことや報告書・ガイドブック等の印刷部数を厳選したため不用率は高くなっているが、専修学校の質の保証、向上に向けた検討が行われるなど、事業の目的を達成するための適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定や契約金額の決定は、その業務の規模や性質等を踏まえ、事前に見積り合わせ等を行うことで、選定の妥当性や競争性の確保に努めているとともに、会議の開催数や資料の印刷部数等を厳選し、事業の目的に即した使途や経費の縮減、効率的な執行等に努めていることから、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検討が必要な課題について有識者委員等の選定の厳選や、印刷物等についても、都道府県からの要望を踏まえ、真に必要な部数とするなど、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また、当事業で得られた成果等については教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなど活用を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は教育振興基本計画のうち「専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進」を具現化するために国が総合的に推進していく必要がある優先度が高い事業である。なお、東日本大震災の影響により当初計画された取組の一部未実施の部分があったが、専修学校の質の保証、向上に向けた検討が行われるなど、事業の目的を達成するための取り組みが行われている。</p> <p>本事業の成果等の検証を行うつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、専修学校教育の振興方策等に関する調査・研究協議の実施や、専修学校の多様な学習機会の提供のための具体的な制度整備等に関する研究を実施し、専修学校等の充実に資することを目的とした事業であり、予算執行状況や長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成23年度は東日本大震災の影響から不用率が高くなっているものの、専修学校の質の保証、向上のための検討が行われるなど、適切な予算執行が行われるとともに着実に事業成果が得られていると認められる。なお、本事業は昭和60年度以降長期に継続している事業であり、より効果的・効率的な事業展開を目指し、事業内容を再点検、再構築すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	所見のとおり、当該事業の当初の目的は着実に達成されてきていることから、24年度限りで廃止することとする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「平成24年度予算について」 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894_6.pdf</p> <p>「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0010	平成23年行政事業レビュー	0047

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<4百万円>

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 1.0百万円
庁費 2.0百万円 を含む

※庁費は消耗品の購入等であり
1件百万円以上のものはない。

- ・今後の専修学校の振興方策の検討のための専修学校教育の課題についての調査・検討を行う。(専門学校等の学校評価、情報公開及びFD等の専修学校教育の質向上を図るための運営改善に関する検討等)
- ・平成23年度専修学校研究協議会の実施(テーマ『我が国の経済社会を支える中核的専門人材の養成と専修学校～専修学校の質保証・向上に向けて～』)
 - ①基調講演 研究テーマについて、有識者による基調講演を行う。
 - ②研究協議 3つの分科会において、以下の協議議題に沿って、事例発表や調査報告等を含めた研究協議を行う。
- ・専修学校に関する最新の情報を提供するパンフレットの作成、配布(高等専修学校)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					